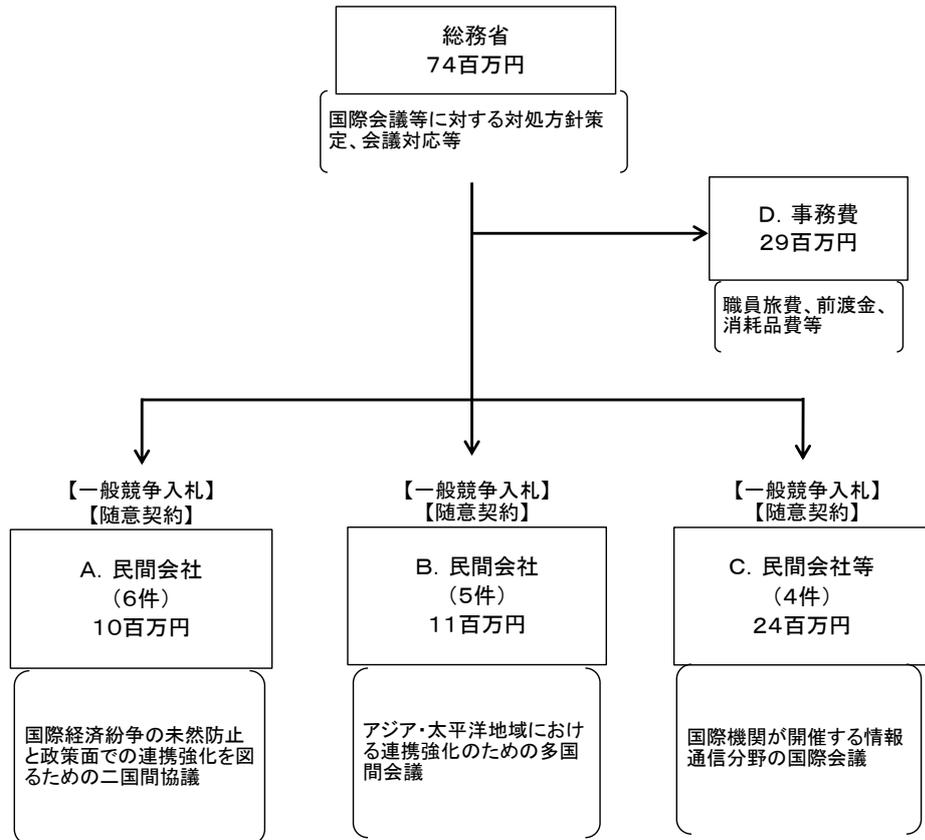


平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	国際会議への対応	担当部局庁	情報通信国際戦略局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～	担当課室	国際政策課	課長 仲矢 徹			
会計区分	一般会計	施策名	V-6 ICT分野における国際戦略の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第78号及び95号	関係する計画、通知等					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信分野における国際的な課題解決、連携強化を図るとともに、情報通信分野における我が国のリーダーシップの確保を図るため、各種国際会議への積極的な参画を行う。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	以下の国際会議等のための事前準備、現地の体制整備等を行う。 (1)国際経済紛争の未然防止と政策面での連携強化を図るための二国間協議 ・情報通信に関する国際政策協議等の開催 ・日印ICT担当大臣会合及び高級事務レベル会合等の開催 ・日中韓情報通信大臣会合関連施策の実施 (2)アジア・太平洋地域における連携強化のための多国間会議 ・ASEAN+3情報通信人材育成会合の実施 (3)国際機関が開催する情報通信分野の国際会議 ・国際電気通信連合(ITU)各部門研究委員会(SG)会合の開催 ・国際電気通信連合(ITU)全権委員会議の準備及び附帯経費 ・国際電気通信連合(ITU)世界電気通信開発会議の準備及び附帯経費						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	112	56	86	140	139
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	112	56	86	140	139	
	執行率(%)	86	56	74			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本事業は、国際会議への参加を通じて、我が国のプレゼンスの向上を目指すものであり、定量的な成果目標を示すことは困難。		成果実績				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業は、国際会議への参加を通じて、我が国のプレゼンスの向上を目指すものであり、定量的な活動指標の設定は困難		活動実績(当初見込み)				—
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	情報通信国際戦略推進業務庁費	112	97				
	職員旅費	27	41				
	諸謝金	0	0				
	委員等旅費	0	0				
	計	140	139				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・国際経済紛争の未然防止と政策協調を図るため、また、世界の情報通信分野における特に我が国のプレゼンスの一層の向上を図るために、国際会議等を国が主体となって開催することは、外国政府との協力関係上、国の責務である。 ・事業実施に際し、航空運賃の早期予約割引等を活用するなど、経費節減に努めるとともに、請負業者との緊密な連絡・連携体制の構築、進捗状況や実施内容の確認、総務省からの作業指示等を適時実施等、適切な予算執行に努めた。 	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		さらなる経費の効率化を図るべき	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
事業実施に際し、航空運賃の早期予約割引等を活用するなど、今後とも経費節減に努める。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と用途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.株三菱総合研究所			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	研究員、研究補助員等	3			
出張費	航空券等	4			
その他	印刷費、管理費等	1			
計		8	計		0
B.株ステージ			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
機材費	会場借料、機器借り上げ借料等	2			
人件費	ディレクター、サブディレクター等	1			
計		3	計		0
C.近畿日本ツーリスト(株)			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料	事務室借料、機器借料等	6			
人件費	主任研究員等	4			
その他	印刷費、輸送費、通訳費等	4			
計		14	計		0
D.事務費			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
職員旅費	外国旅費等	14			
その他	会議費、前渡金等	11			
消耗品費	書生購入等	4			
計		29	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱三菱総合研究所	国境を越えたデータ流通に係わる諸問題に関する調査研究の請負	8	2	63.8
2	㈱東京會館	日印官民合同フォーラム(仮称)の開催に係わる会場手配等	1	随意契約	—
3	㈱プライムインターナショナル	通訳手配(日英)	1	随意契約	—
4	㈱プライムインターナショナル	通訳手配(日英)	0*	随意契約	—
5	㈱阪急交通社	空港施設手配	0*	随意契約	—
6	㈱プライムインターナショナル	通訳手配(日英)	0*	随意契約	—
7					
8					
9					
10					

*支出額50万円未満

B. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱ステージ	日中韓によるASEAN向け人材育成ワークショップの企画・運営事務の請負	5	4	81.5
2	㈱日本旅行	日中韓によるASEAN向け人材育成ワークショップの招へい事務の請負	4	4	63.5
3	㈱プライムインターナショナル	通訳手配(日英)	1	随意契約	—
4	㈱プライムインターナショナル	通訳手配(日英)	0*	随意契約	—
5	㈱日本航空	空港施設手配	0*	随意契約	—
6					
7					
8					
9					
10					

*支出額50万円未満

C. 民間会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿日本ツーリスト(株)	ITU全権委員会議日本事務局における事務請負	14	2	81.5
2	(財)ITU協会	ITU世界電気通信開発会議(WTDC-10)の開催に係る事務請負	7	3	87.4
3	㈱コンベンションリンケージ	ITU-D SG2ラポーター会合の運営事務等の請負	4	5	93.4
4	㈱住友倉庫	ITU衛星移動通信端末の輸送業務の請負	0*	随意契約	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

*支出額50万円未満